

に含まれる。

(対応する ISIC) 9211 映画及びビデオ制作・配給業

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|------|
| 7351-02 | 7351-021 | 新聞 |

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 413「新聞業」の生産活動を範囲とする。

なお、生産額には広告料収入を含める。

(変更点) 本部門は、平成7年、12年表において「製造業」に含まれていたが、日本標準産業分類の変更により、平成17年表より大分類「情報通信業」に統合。

(対応する ISIC) 2212 新聞、雑誌及び定期刊行物出版業

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|------|
| 7351-03 | 7351-031 | 出版 |

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 414「出版業」の活動を範囲とする。

なお、生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 書籍、雑誌、定期刊行物、その他の出版物

(変更点) 本部門は、平成7年、12年表において「製造業」に含まれていたが、日本標準産業分類の変更により、平成17年表より大分類「情報通信」に統合。

(対応する ISIC) 2211 書籍、パンフレット、楽譜及びその他の出版物出版業

2212 新聞、雑誌及び定期刊行物出版業

2213 音楽出版業

2219 その他の出版業

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|------------|
| 7351-04 | 7351-041 | ニュース供給・興信所 |

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類 4151「ニュース供給業」及び8091「興信所」の活動を範囲とする。

(品目例示) 共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、民間放送支局(放送設備のないもの)、興信所、信用調査所

(対応する ISIC) 9220 ニュース供給業

14 公務

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|----------|
| 8111-01 | 8111-011 | 公務(中央)★★ |

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) おおむね日本標準産業分類の中分類 95「国家公務」の活動であり、中央政府の一般会計及び特別会計並びに政府関係機関のうち、政府サービス生産者として分類される中央政府関係の政府サービス生産者から「準公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

(品目例示) 「平成17年(2005年)産業連関表における中央政府、地方政府、特殊法人及び独立行政法人等の扱い」の「公務」の項を参照。

(注意点) 自衛隊の活動も本活動に含まれる。

(対応する ISIC) 7511 一般会計(全体)公務

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|----------|
| 8112-01 | 8112-011 | 公務(地方)★★ |

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) おおむね日本標準産業分類の中分類 96「地方公務」の活動であり、普通地方公共団体及び特別地方公共団体のうち、政府サービス生産者として分類される地方政府関係の政府サービス生産者から「準公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

(品目例示) 「平成17年(2005年)産業連関表における中央政府、地方政府、特殊法人及び独立行政法人等の扱い」の「公務」の項を参照。

(対応する ISIC) 7511 一般会計(全体)公務

15 教育・研究

| 列コード | 行コード | 部門名称 |
|---------|----------|-------------|
| 8211-01 | 8211-011 | 学校教育(国公立)★★ |

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類 761「小学校」、762「中学校」、763「高等学校、中等教育学校」、764「高等教育機関」、765「特殊教育諸学校」、766「幼稚園」、767「専修学校、各種学校」のうち、国立大学法人、独立行政法人国立高